

こうち就職氷河期世代活躍支援プラン

令和2年11月

(令和3年5月 改訂)

(令和4年5月 改訂)

(令和5年6月 改訂)

(令和6年6月 改訂)

こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム

目次

はじめに	1
1. こうち就職氷河期世代活躍支援プランの期間及び進捗管理	2
2. 支援対象者	2
3. 高知県の現状と目指すべき方向性	3
4. 目標、取組及びKPI	4
(1) 不安定な就労状態にある方	4
(2) 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方	8
(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）	10
(4) 全支援対象者	13
5. こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームと市町村プラットフォームとの連携	14
6. 地域就職氷河期世代支援加速化交付金の活用	14
7. 実態調査結果（概要）	14

はじめに

- いわゆる就職氷河期世代（概ね1993年（平成5年）～2004年（平成16年）に学校卒業期を迎えた世代を指す。以下同じ。）は、現在、30代半ばから40代半ば（2020年4月1日現在、大卒で概ね38歳～49歳、高卒で概ね34歳～45歳）に至っているが、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にある、社会参加に向けて支援を必要とする状態にあるなど、様々な課題に直面されている方がいる。
- このように、就職氷河期世代への支援は喫緊の課題であることから、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）において就職氷河期世代の活躍促進に向けた取組をとりまとめるとともに、厚生労働省においても、厚生労働大臣を本部長とする「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」において、「厚生労働省就職氷河期世代活躍支援プラン」（令和元年5月29日とりまとめ。以下「厚労省支援プラン」という。）を策定し、就職氷河期世代が抱える固有の課題や今後の人材ニーズを踏まえつつ、個々人の状況に応じた支援により、正規雇用化をはじめとして、同世代の活躍の場を更に広げられるよう、3年間で集中的に取り組むこととしている。

さらに、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）において、令和4年度までの集中取組期間に加え、令和5年度からの2年間で「第二ステージ」と位置付け、これまでの施策の効果も検証の上、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げる方針が示された。また、「就職氷河期世代支援に関する新行動計画2023」（令和4年12月27日就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定）において、第二ステージにおいても就職氷河期世代の就労や社会参加を集中的に支援することとした。
- 高知県においては、厚労省支援プランに基づき、県内の関係機関（経済団体、労働団体、支援機関、行政）を構成員とし、県内の就職氷河期世代の活躍支援策をとりまとめ、進捗管理等を統括する「こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」（以下「県プラットフォーム」という。）を令和2年6月30日に設置した。

については、県プラットフォームにおいて策定された「こうち就職氷河期世代活躍支援プラン」（以下「こうち支援プラン」という。）に基づき、就職氷河期世代の方々の活躍の場が更に広がるように、県内の社会気運を醸成し、好事例の横展開を図るとともに、各界が一体となって、取組を継続的に推進していくこととする。

1. こうち就職氷河期世代活躍支援プランの期間及び進捗管理

- (1) こうち支援プランの期間は、令和2年11月27日～令和7年3月31日とする。
- 第一ステージ：令和2年11月27日～令和5年3月31日
第二ステージ：令和5年4月1日～令和7年3月31日
- (2) こうち支援プランの着実かつ効果的な推進を図るため、毎年度、県プラットフォーム設置要領の5に規定する会議を開催し、関係機関の取組や進捗状況を把握するとともに、その取組の進捗を踏まえた今後の施策展開の方向性等を協議する。
- なお、その進捗状況等を踏まえ、必要に応じてこうち支援プランの内容の見直しを行う。

2. 支援対象者

こうち支援プランにおいては、厚労省支援プランで示された、次の(1)～(3)に掲げる方々を支援対象者とし、正社員就職に向けた支援のほか、有期雇用を含めた就労に向けた支援や社会参加のための各種支援を実施する。また、就職氷河期世代一人ひとりにきめ細かな支援メニューが届けられるよう、積極的な広報も実施する。

(1) 不安定な就労状態にある方

- ・ 正規雇用を希望しながら不本意に非正規雇用で働いている方
- ・ 前職が非正規雇用で、正規雇用を希望する失業中の方など

(2) 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方

- ・ 統計上、非労働力人口のうち求職活動をしていない方で、家事も通学もしていない方など

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）

- ・ ひきこもりの状態にある方、生活困窮者、社会参加を希望する長期無業者など、就労支援だけでなく、保健医療や福祉的な支援を必要としている方

3. 高知県の現状と目指すべき方向性

- (1) 高知県内における支援対象者の現状については、総務省の「就業構造基本調査（2017年）」^{*2}を基にした推計によると、「不安定な就労状態にある方」3,500人、「長期にわたり無業の状態にある方」1,703人となっている。
また、「社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）」については、支援対象者個人ごとに抱える事情や状態が異なり、すぐに就労に向かうことが本人にとって望ましいとは限らないことや、就労支援の対象として数量的にとらえることが難しいことから、推計対象とはしていないが、今後、こうち支援プランの期間内に支援対象者の実態やニーズを明らかにしていくこととする。
- (2) こうした支援対象者の当面の目標は、働くことや社会参加など多様であり、また生活の基盤を置く地域の実情も多様であることから、個々人の状況に応じたきめ細かな支援メニューを積極的に届けていくことが重要である。
そのため、支援対象者やその家族の置かれている状況やニーズをしっかりと把握し、社会全体として取り組む気運を醸成し、支援の実効性を高める必要がある。
- (3) 支援対象者である「不安定な就労状態にある方」、「就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方」、「社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）」は明確に区分できない場合も想定され、その状態も時とともに変化していくものであることから、支援対象者とその家族を中心とした柔軟できめ細かな支援を行うためには、関係機関が連携して、多様で複合的な課題やニーズに対応する必要がある。
- (4) これらを踏まえ、支援対象者に必要な支援が届く体制を構築し、就職や正社員化の実現、社会参加の実現につなげるため、県プラットフォームのみならず、他の関係機関とも連携して取り組んでいくこととする。

4. 目標、取組及びKPI※1

(1) 不安定な就労状態にある方

【目標】

現状よりも良い処遇を目指すため支援対象者の正規雇用者数を3,880人増やすことを目標とする。

第一ステージ：2,000人※2

第二ステージ：1,880人※3

【取組】

① 相談体制の整備・充実

ア ハローワーク高知に「就職氷河期世代専門窓口」を設置し、専門担当で構成するチームによる個別支援のマッチング促進及び職場定着を図る。

【高知労働局、高知公共職業安定所】

イ 高知県が設置する高知県就労支援相談センター（以下「ジョブカフェこうち」という。）の支援対象年齢を引き上げるとともに、担当制のキャリアコンサルタントによる相談から、就職、職場定着まで一貫した、きめ細かな伴走型の就職支援を行う。

【高知県商工労働部】

ウ 国と県の業務を一体的に実施する「ハローワークジョブセンターほんまち」、「ハローワーク高知若者相談コーナー」及び「ジョブカフェこうち」において、カウンセリングから職業紹介、就職後のフォローアップまでのサービスをワンストップで提供する。

【高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部】

エ 「ハローワーク高知マザーズコーナー」及び「高知家の女性しごと応援室」による個別相談、就職支援セミナー、職業紹介や職場定着支援を実施する。

【高知労働局、高知公共職業安定所、高知県子ども・福祉政策部】

※1 KPI：重要業績評価指標（Key Performance Indicator）の略。目標の進捗を把握するための指標。

※2 総務省「就業構造基本調査（2017年）」等より

「不安定な就労状態にある方」高知県 3,500人／全国 541,700人×100≒0.65%
30万人（国の目標）×0.65%≒2,000人（高知県の第一ステージの目標）

※3 第一ステージの実績（達成率）を元に第二ステージの目標を算定

HW 紹介による正社員就職者数

1,700人（第一ステージの目標）／3年×144.4%（達成率）×2年≒1,700人

キャリアアップ助成金活用による正社員転換者数

300人（第一ステージの目標）／3年×87.7%（達成率）×2年≒180人

オ 高知県社会福祉協議会内に設置する「高知県福祉人材センター」において、求職者のニーズに合わせたマッチング支援を行うとともに、「ふくし就職フェア」で対面やオンラインによる面談会を実施して就職支援を行う。

【高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会】

カ 漁業の担い手対策を一元的に担う「(一社)高知県漁業就業支援センター」を設置し、漁業への就業を希望する方に対する相談から就業、定着に至るまでの切れ目ない支援を行う。

【高知県水産振興部】

② 職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援

ア 就職氷河期世代の方に向け、個々人のニーズに応じた公共職業訓練に関する情報提供、アドバイス及び受講あっせんを行う。

【高知労働局、高知公共職業安定所】

イ 離職者、求職者、在職者それぞれのニーズに対応し、安定就労に有効な職業能力等の習得を目指す公共職業訓練の実施やセミナー等によるスキルアップや新たなキャリアへの挑戦を支援する。

なお、訓練コース等の設定に当たっては、正社員就職のために資する内容とするよう配慮する。

【高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、高知県市長会】

ウ ジョブカフェこうちにおいて、個々人の状況に応じて、これまでの少人数セミナーや、福祉的手法を取り入れたグループワーク（集団内での人間関係調整などを通じた自尊心の形成等）の座学と併せ、ミスマッチのない正社員就職を目指した職場体験や、小さな達成感を積み重ねる職場トレーニングとなるジョブチャレンジを行う。

【高知県商工労働部】

エ 漁業への就業を希望される方に対し、漁業や漁村生活の体験研修や、独立を目指すための漁業技術の研修等の支援を行う。

【高知県水産振興部】

③ 就職、正社員への転換支援

ア 支援対象者に対するマッチングイベント（企業の説明会、就職面接会、職場見学会・体験会、セミナー等）を開催（後援・共催を含む）する。また、関連機関が開催するもの含めこうしたマッチングイベントに、支援対象者を誘導する。

【高知労働局、高知公共職業安定所、高知県市長会】

イ 特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）、キャリアアップ助成金、トライアル雇用助成金等の企業支援策の周知に努め、その活用による就職氷河期世代の正社員就職及び正社員転換を促進する。

また、特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）支給事業所のうち、高知市の中小企業を対象に高知市就職氷河期世代雇用促進助成金事業により追加支給を実施し、更なる就職氷河期世代の正社員就職を促進する。

【高知労働局、高知公共職業安定所、高知市】

ウ 企業における就職氷河期世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善、職場定着支援など受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）、マッチングイベント等の取組について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。

【高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部】

エ 企業における就職氷河期世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善、職場定着支援など受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等の取組を促進する。また、それらの取組に必要な施策を県プラットフォームに提案する。

【高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会、高知県中小企業団体中央会、高知県経営者協会】

【KPI】

項目	KPI
① ハローワーク紹介による正社員就職者数 【取組】①ア、エ	3,400人
② キャリアアップ助成金活用による正社員転換数 【取組】③イ	480人
③ 職場体験講習受講者の正社員就職率 （ジョブカフェこうち） 【取組】①イ、②ウ	75% （68人）
④ ジョブチャレンジ受講者の就職率 （ジョブカフェこうち） 【取組】①イ、②ウ	30% （20人）
⑤ 高知家の女性しごと応援室就職決定者数 （女性しごと応援室） 【取組】①エ	140人
⑥ 高知家の女性しごと応援室新規登録者数 （女性しごと応援室） 【取組】①エ	710人

⑦	高知家の女性しごと応援室相談延べ件数 (女性しごと応援室) 【取組】①工	3,050件
⑧	長期研修及び雇用型漁業支援事業の漁業就業者数 (高知県漁業就業支援センター) 【取組】①カ、②工	17人
⑨	短期研修受講者数 (高知県漁業就業支援センター) 【取組】②工	15人
⑩	高知市就職氷河期世代雇用促進支援助成金交付決定者数 【取組】③イ	90人

【第一ステージ終了】

	高知家の女性しごと応援室就職(正規)決定者数 (女性しごと応援室) 【取組】①工	45人
	高知家の女性しごと応援室求人開拓員による訪問企業数 (女性しごと応援室) 【取組】①工	400人
	訪問企業への就職氷河期世代の高知家の女性しごと応援室就職(正規)決定数 (女性しごと応援室) 【取組】①工	10人

(2) 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方

【目標】

「こうち・なんこく・はた若者サポートステーション」（以下「サポステ」という。）を中心に、関係機関と連携しながら、本人の状態に合った支援を行い、職業的自立につなげる。

【取組】

① 相談体制の充実

ア 専門相談員によるカウンセリング、セミナーの実施等により、支援対象者の職業意識やコミュニケーション能力の向上を図る。

また、遠隔地からの相談に対応するためのオンラインを活用した支援を行う。

【高知労働局、高知公共職業安定所、高知県教育委員会】

イ 生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関（以下「自立相談支援機関」という。）、福祉事務所、高知県ひきこもり地域支援センター等、福祉関係機関を訪問し、サポステ利用への誘導を行う。また、この他にも登録者に対するアウトリーチ型支援を行う。ハローワーク、ジョブカフェこうち等との連携により、個々人の状況に対応したきめ細かな職業的自立支援につなげる。

【高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会】

② 職場体験・見学、就労に向けた支援

ア 支援対象者に対する就職準備セミナー、職場見学・体験等を開催する。

【高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会】

イ ジョブカフェこうちにおいて、個々人の状況に応じて、これまでの少人数セミナーや、福祉的手法を取り入れたグループワーク（集団内での人間関係調整などを通じた自尊心の形成等）の座学と併せ、ミスマッチのない正社員就職を目指した職場体験や、小さな達成感を積み重ねる職場トレーニングとなるジョブチャレンジを行う。

また、就職氷河期世代の雇用に協力的な県内企業を積極的に開拓し、就職氷河期世代チャレンジ応援団の企業ネットワークを構築することにより、ジョブチャレンジの受入企業の裾野を広げるとともに、ジョブチャレンジを通じて就職につなげる。

【高知県商工労働部】

ウ 長期にわたり無業の状態にある方を対象とした職場開拓支援など受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等の取組について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。

【高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福

祉政策部、高知県教育委員会】

工 長期にわたり無業の状態にある方を対象とした職場定着支援など、企業における受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等の取組を推進するとともに、それらの取組に必要な施策を県プラットフォームに提案する。

また、就職氷河期世代チャレンジ応援団の企業ネットワークづくりに向けた取組を推進する。

【高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会、高知県中小企業団体中央会、高知県経営者協会】

【KPI】

項目	KPI
① 新規登録者数（サポステ） 【取組】①ア、イ	195人
② 就業者数（正規雇用・非正規雇用、自営・起業・内職等の人数）（サポステ） 【取組】①イ、②ア	86人
③ 進路決定者数（就業者数を除く）（サポステ） ＊進路決定者とは、リファー（他機関への引継ぎ）や高卒認定試験を合格された方などのことをいう。 【取組】①イ、②ア	11人
④ ジョブチャレンジ受講者の就職率 （ジョブカフェこうち）【再掲】 【取組】①イ、②イ	30% (20人)

【第一ステージ終了】

相談延べ件数（サポステ） 【取組】①ア、イ	1,300件
就職氷河期世代チャレンジ応援団参加企業数 （ジョブカフェこうち） 【取組】②イ、ウ、エ	125社

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）

【目標】

本人やその家族の希望に応じ、市町村における居場所の整備、そのほか支援対象者の状態に応じた支援を行うための多様な取組を推進し、社会とのより太いつながりが生まれることを目標とする。

【取組】

① 課題やニーズの把握

令和2年度に県が実施したひきこもり実態把握調査の結果（13ページ）などを踏まえ、ひきこもりの状態にある方やその家族が抱える課題やニーズを把握し、地域での支援につなげる。

【高知県子ども・福祉政策部、高知県市長会・高知県町村会（市町村）】

② 市町村の包括的な支援体制構築に向けた支援

ア ひきこもりの方等やその家族が抱える複合的な課題を解消するため、地域の多機関の協働による支援体制（以下「市町村プラットフォーム」という。）づくりを支援する。

【高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会】

イ 地域における関係機関の協働による取組を活性化するため、好事例の横展開などの積極的な協力を行う。

【高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会】

③ 伴走型支援の充実や窓口の多様化

ア 自立相談支援機関に、訪問による相談支援を行うアウトリーチ支援員を配置するなど、訪問支援体制を強化する。

【高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会】

イ 相談窓口の多様化を図るため、専門職による相談支援機関に加え、ひきこもり元当事者等（ピア）による相談支援窓口を設置する。

【高知県子ども・福祉政策部】

ウ 高知県ひきこもり地域支援センターにおいて、市町村の窓口や関係機関に対する専門的なアドバイスを行うとともに、家族支援のためのセミナーや相談会の開催などの支援を行う。

【高知県子ども・福祉政策部】

④ 支援に係る人材の育成、資質向上

自立相談支援機関の相談支援員の養成研修や、高知県ひきこもり地域支援センターによる支援者向けの研修会などにより、支援に係る人材の育成、資質の向上を図る。

【高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会】

⑤ 多様な社会参加に向けた支援

ア 地域の社会資源を活用し、ひきこもりの方等の居場所の拡大を図る。

【高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会】

イ ひきこもりの方等に係る就労体験等の機会確保及び受入体制整備について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例等の収集・提供など必要な支援を行う。

【高知労働局、高知公共職業安定所、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会】

ウ ひきこもりの方等に係る就労体験等の機会確保及び受入体制整備に係る取組を推進する。また、これらの取組に必要な施策を県プラットフォームに提案する。

【高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会、高知県中小企業団体中央会、高知県経営者協会】

【KPI】

項 目	KPI
① 本事業において、就職氷河期世代のひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人数 【取組】①、②ア、イ、③ア、イ、ウ、④、⑤イ	54人
② 「高知家地域共生社会フェスタ」におけるアンケート調査にて、「当フェスタに参加して、ひきこもり支援の相談窓口を知った」と回答した就職氷河期世代の人数 【取組】②イ、③ウ	100人
【第一ステージ終了】	
ひきこもりに関する新規相談件数（ひきこもりピアサポートセンター） 【取組】②ア、③ア、イ、ウ、④、⑤ア	105件

ひきこもりに関する延べ相談件数（ひきこもりピアサポートセンター） 【取組】②ア、③ア、イ、ウ、④、⑤ア	1,575 件
ひきこもり当事者の居場所等への参加や関係機関による対応に繋がった件数（ひきこもりピアサポートセンター） 【取組】③ア、イ、ウ、④、⑤ア	80 件

(4) 全支援対象者

【取組】

① 社会気運の醸成

ア 高知労働局が中心となって、県プラットフォームの取組を、市町村や各団体の構成企業等へ積極的かつ一体的に広報することにより、社会全体で就職氷河期世代の活躍を支援する気運の醸成を図る。

【全構成員】

イ 支援対象者一人ひとりやその家族に、各種支援策や社会全体で支援するというメッセージを積極的に届けるため、高知労働局が中心となって、あらゆる手段（HP、メディア、SNS、WEB、イベント開催等）を活用した、広報を展開する。

【全構成員】

② 多様な働き方の推進

ア くるみん等の認定制度やワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大を通じた、働き方改革やワークライフバランスの浸透・定着により、多様な働き方の推進を図る。

【高知労働局、高知県商工労働部】

イ 国が委託している「高知働き方改革推進支援センター」による、企業の課題に応じた働き方改革の取組を支援することで、多様な働き方の推進を図る。

【高知労働局】

ウ 県が令和5年度から養成する「働き方改革コンサルタント」により、企業の課題に応じた働き方改革の取組を伴走支援することで、多様な働き方の推進を図る。

【高知県商工労働部】

③ 雇用機会の創出促進

企業の誘致促進に取り組み、県内における雇用機会の拡大を図る。

【高知県商工労働部】

④ 地方公務員の中途採用の促進

地方公務員の中途採用について、県での採用試験の実施とその周知を図るとともに、市町村に対して採用試験の積極的な実施を依頼する。

【高知県総務部】

⑤ 実態やニーズの把握

県において支援対象者の就業状況等に関する実態調査を行い、その結果を県

プラットフォームにおける支援策の検討に活用する。
【全構成員】

5. こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームと市町村プラットフォームとの連携

- 県プラットフォームにおいて、市町村プラットフォームの効果的かつ円滑な運営のため、好事例等の就職氷河期世代支援に関する情報について収集し、市町村プラットフォームとの情報共有及び連携を図る。

6. 地域就職氷河期世代支援加速化交付金の活用

- 内閣府の「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を活用した事業については、別紙 1-1、別紙 1-2 のとおり。

7. 実態調査結果（概要）

- 就職氷河期世代実態調査の結果（概要）
【高知県商工労働部】
別紙 2 のとおり
- ひきこもり実態把握調査の結果（概要）
【高知県子ども・福祉政策部】
別紙 3 のとおり

【別紙 1-1】 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業一覧(令和2年度～4年度)

<実施主体：高知県>

NO	事業名	事業の概要	計画期間
1	就職氷河期世代活躍支援事業	<p>ジョブカフェこうちにおいて、就職氷河期世代の支援対象者の掘り起こし、支援機関への誘導、キャリアコンサルタントによる相談、対象者の個別状況に応じた仕事体験、就職・職場定着まで一連かつ切れ目のない就労支援を伴走型で行い、正規雇用につなげる。</p> <p>支援策の検討材料とするため、当該世代の就業状況等に関する実態調査を実施する。</p>	令和2年度～令和4年度
<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①職場体験講習受講者の正社員就職率：70% ②ジョブチャレンジ受講者の就職率：30% ③就職氷河期世代チャレンジ応援団参加企業数：125社 			
2	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業	<p>相談窓口の多様化を図るため、就職氷河期世代の元ひきこもり当事者が中心となったピアサポーターによるひきこもりの人や家族へのピア相談、アウトリーチ型の訪問支援等を行い、職業的自立につなげる。</p>	令和2年度～令和4年度
<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ひきこもりに関する新規相談件数：105件 ②ひきこもりに関する延べ相談件数：1,575件 ③ひきこもり当事者の居場所等への参加や関係機関による対応に繋がった件数：80件 			

NO	事業名	事業の概要	計画期間
3	若者サポートステーション事業に係る就職氷河期世代支援	若者サポートステーションにおいて、アウトリーチ型支援、オンライン相談・各種セミナーの実施、職場体験の提供等により、長期間無業状態やひきこもり傾向にある就職氷河期世代の方の就職等を目指す。	令和2年度～令和4年度
<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①相談延べ件数：1,300件 ②新規登録者数：85人 ③就職（正規・非正規）決定者：32人 ④進路決定者（③を除く）：5人 			
4	高知家の女性しごと応援室に係る就職氷河期世代支援	働きたいと考えるすべての女性を対象に、求職者の掘り起こしや一人ひとりのニーズに沿った就労支援、働きやすい職場環境づくりに向けた企業支援に取り組む。また、令和3年度より心理師による心理的サポートを実施することで、就職がうまくいかずに悩む方や、就職決定後の困りごとを抱える就職氷河期世代の方にとって、有効な支援を行う。	令和3年度～令和4年度
<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新規登録者数：370人 ②相談延べ件数：1400件 ③就職（正規）決定者数：45人 ④訪問企業数：400件 ⑤訪問企業への就職（正規）決定者数：10人 			

<実施主体：黒潮町>

NO	事業名	事業の概要	計画期間
5	就職氷河期世代活躍応援事業 (ひきこもり支援事業)	町内の就職氷河期世代のひきこもりの方等を対象に実態把握調査を行い、本人の状況等に応じた個別支援や就労訓練の提供等により、就労につなげる。	令和2年度～ 令和4年度
<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①調査結果を踏まえた支援対象者の選定：15人 ②アプローチにより関係機関に繋がった人数：15人 ③チャリティショップに参加できた人数：10人 			

<実施主体：高知市>

6	就職氷河期世代支援事業（若者就職応援事業）	情報活用能力育成セミナー（プログラミング初級編）を開催し、セミナー受講者を「企業合同説明会」等（高知労働局や高知市雇用創出促進協議会による主催）への参加を誘導し、また、高知市無料職業紹介所に引継ぎ、専任のキャリアコンサルタントによる就労支援を行い、就労につなげる。	令和3年度～ 令和4年度
<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①情報活用能力育成セミナーへの参加者数：50人 ②情報活用能力育成セミナー参加者のうちの就職者数：15人 ③情報活用能力育成セミナーの就職者のうちの正規雇用就職者数：8人 			

【別紙 1-2】 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業一覧（令和5年度～）

<実施主体：高知県>

NO	事業名	事業の概要	計画期間
1	就職氷河期世代活躍支援事業	<p>ジョブカフェこうちにおいて、就職氷河期世代の支援対象者の掘り起こし、支援機関への誘導、キャリアコンサルタントによる相談、対象者の個別状況に応じた仕事体験、就職・職場定着まで一連かつ切れ目のない就労支援を伴走型で行い、正規雇用につなげる。</p>	令和5年度～令和6年度
<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①就職者数（就職支援計画書を作成した求職者のうち就職した者、非正規等含む）：140人 ②職場体験講習受講者の就職率：70% ③ジョブチャレンジ受講者の就職率：30% 			
2	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業	<p>相談窓口の多様化を図るため、就職氷河期世代の元ひきこもり当事者が中心となったピアサポーターによるひきこもりの人や家族へのピア相談、アウトリーチ型の訪問支援等を行い、職業的自立につなげる。</p>	令和5年度～令和6年度
<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ひきこもり当事者が社会参加につながった人数：54人 ②「高知家地域共生社会フェスタ」におけるアンケート調査にて「当フェスタに参加して、ひきこもり支援の相談窓口を知った」と回答した就職氷河期世代の人数：100人 ③「香南市講演会」におけるアンケート調査にて当講演会に参加して、ひきこもり支援の相談窓口を知った」と回答した就職氷河期世代の割合：50% ④ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ相談件数：300人 ⑤ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する新規相談件数：30人 			

NO	事業名	事業の概要	計画期間
3	若者サポートステーション事業に係る就職氷河期世代支援	若者サポートステーションにおいて、アウトリーチ型支援、オンライン相談・各種セミナーの実施、職場体験の提供等により、主に長期にわたり無業の状態や人間関係の構築等に困難を抱える就職氷河期世代の方の就職等を目指す。	令和5年度～令和6年度
<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新規登録者数：110人 ②就業者数（正規雇用、非正規雇用、自営・起業・内職等の人数）：54人 ③進路決定者（②を除く）：6人 			
4	高知家の女性しごと応援室に係る就職氷河期世代支援	働きたいと考えるすべての女性を対象に、求職者の掘り起こしや一人ひとりのニーズに沿った就労支援、働きやすい職場環境づくりに向けた企業支援に取り組む。また、令和3年度より心理師による心理的サポートを実施することで、就職がうまくいかずに悩む方や、就職決定後の困りごとを抱える就職氷河期世代の方にとって、有効な支援を行う。	令和5年度～令和6年度
<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①就職決定者数：140人 ②新規登録者数：340人 ③相談延べ件数：1,650件 			

NO	事業名	事業の概要	計画期間
5	高知型地域共生社会の実現に向けたひきこもり等に対する啓発促進事業	<p>【高知家地域共生社会講座動画の制作】</p> <p>県民向けに高知型地域共生社会の概念や日ごろからの地域のつながりの重要性などを分かりやすく伝える動画を制作し、高知家地域共生社会ポータルサイト等で公開することで、つながりを実感できる地域づくりに向けた県民一人ひとりの行動のきっかけとなるよう意識啓発を行う。</p>	令和6年度
<p>【KPI】</p> <p>①就職氷河期世代(38歳～53歳)のひきこもり当事者が社会参加(就労体験及び就労訓練等への参加)につながった人数：32人</p> <p>②地域共生社会講座動画再生回数：1,000回</p>			
6	高知県漁業就業支援事業	<p>就職氷河期世代の県内漁業に関心のある方・就職を希望される方に対し、漁業研修期間中に必要となる経費の支援や、船舶免許など漁業を行うために必要な資格取得費用等の支援を行う</p>	令和6年度
<p>【KPI】</p> <p>①長期研修(自営漁業者育成)及び雇用手型漁業支援事業を通じて漁業に就業した就職氷河期世代の数：17人</p> <p>②短期研修受講者数のうち、就職氷河期世代の人数：15人</p>			

<実施主体：高知市>

NO	事業名	事業の概要	計画期間
7	就職氷河期世代支援事業（高知市就職氷河期世代雇用促進支援助成金事業）	就職氷河期世代の雇用促進とともに、高知市内中小企業の雇用機会の創出及び人材定着を図るため、国の「特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）の交付決定を受けた企業に対して助成金を支給するもの。	令和5年度～令和6年度
<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 就職氷河期世代雇用促進支援助成金交付決定者：90名 			

I. 調査の目的

就職氷河期世代の中には、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にある、社会参加に向けて支援を必要とする状態にあるなど、様々な課題に直面されている方がいる。
「こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」において、こうした方々（支援対象者）に対し、個々の状況に応じた必要な支援施策を検討するため、県内の就職氷河期世代の方を対象に、雇用環境等の実態を調査する。

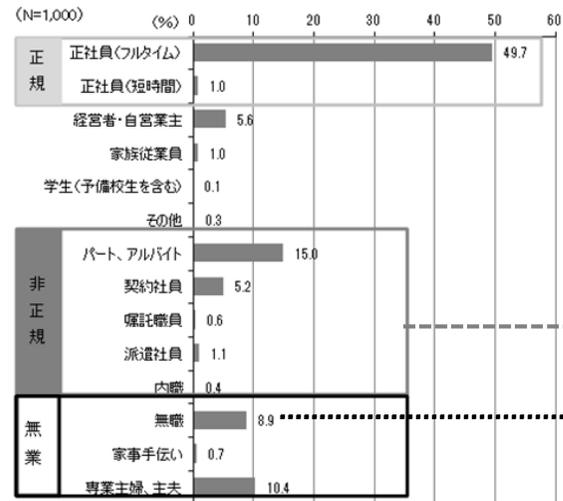
II. 調査の概要

- (1) 調査対象者 県内在住の34歳～49歳（令和2年4月1日時点）の方
- (2) 調査期間 令和2年10月15日～令和2年10月26日
- (3) 調査方法 インターネットを活用したアンケート調査
- (4) 有効回答数 1,000サンプル

○留意点
 ・集計結果は、すべて少数第2位を四捨五入しており、比率の数値の合計が100.0%にならない場合がある。
 ・複数回答の設問は、すべての比率の合計が100.0%を超える場合がある。

III. 回答者の属性

- (1) 性別 <N=1,000>
 「男性」 43.5% (435人)
 「女性」 56.5% (565人)
- (2) 雇用形態 <N=1,000>
 『正規』 50.7% (507人)
 『非正規』 22.3% (223人)
 『無業』 20.0% (200人)
 うち「無職」 8.9% (89人)



IV. 支援対象者

支援対象者層①～③について、本調査の回答者から人数を抽出。

①不安定な就労状態にある方 N=63人 (6.3%)

- 正規雇用を希望しているが、不本意に非正規雇用で働いている方 など
- ▼本調査において、次のすべてを満たす者。
 - (1) 『非正規』
 - (2) 現在の雇用形態が希望に沿っていない
 - (3) 正社員就職を希望している

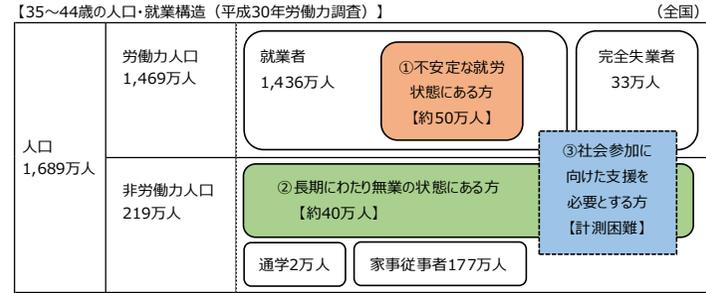
②長期にわたり無業の状態にある方 N=17人 (1.7%)

- 無業の方のうち求職活動をしていない方で、家事も通学もしていない方 など
- ▼本調査において、次のすべてを満たす者。
 - (1) 「無職」
 - (2) 普段の外出頻度が低くない又は普段の外出頻度が低い状態になってから6か月未満
 - (3) 就職活動をしていない又は就職を希望していない

③社会参加に向けた支援を必要とする方 N=50人 (5.0%)

- ひきこもりの状態にある方、生活困窮に陥っている方など、就労支援だけでなく保健医療や福祉的な支援を必要としている方 など
- ▼本調査において、次のすべてを満たす者。
 - (1) 「無職」
 - (2) 普段の外出頻度が低く、その状態になってから6か月以上
 - (3) 就職活動をしていない又は就職を希望していない
 本調査での定義は、社会参加に向けた支援を必要とする方を対象とするため、内閣府「生活状況に関する調査」における“ひきこもり群”と同義でない。

就職氷河期世代活躍支援プログラムでは、主な支援対象者層として①～③を位置づけている。各層の相互の関係と規模感について整理すると下図のようになり、全体数として100万人程度（①50万+②40万+③のうち②と重複しない者）の規模と見込んでいる。



出典：厚生労働省「都道府県別・就職氷河期活躍支援プログラム 対象者数推計表」

参考 下表は厚労省が示した推計値と本調査結果からの推計値を比較したものの。
 ※1 本調査の結果（対象別の出現率）を、平成29年就業構造基本統計調査（総務省）の推計人口（35～49歳人口）に掛けて、支援対象者数を算出したもの
 ※2 厚生労働省において、平成29年就業構造基本統計調査を基に支援対象者数を算出したもの

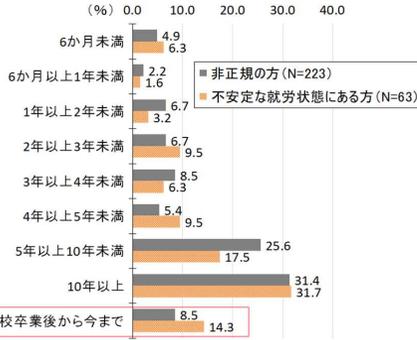
(高知県)	本調査結果を 基にした推計 ※1	【参考】 厚生労働省の 出現率ベース	厚生労働省 が示した推計 ※2
出現率（人口比）	6.3%	4.0%	
①不安定就労 （推計人口×出現率）	8,442人	5,360人	3,500人
推計人口 【平成29年就業構造基本統計調査】	134,000人 (35～49歳)		87,600人 (35～44歳)

(高知県)	※1	【参考】	※2
出現率（人口比）	1.7%	1.9%	
②長期無業 （推計人口×出現率）	2,278人	2,546人	1,703人
推計人口 【平成29年就業構造基本統計調査】	134,000人 (35～49歳)		87,600人 (35～44歳)

(高知県)	※1	【参考】	※2
出現率（人口比）	5.0%	計測困難	
③社会参加 （推計人口×出現率）	6,700人		
推計人口 【平成29年就業構造基本統計調査】	134,000人 (35～49歳)		87,600人 (35～44歳)

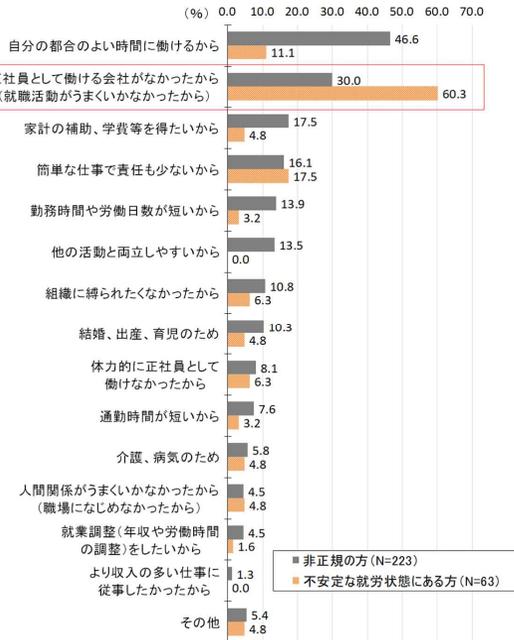
(1)非正規で働いている期間 <N=63>

- 1位 「10年以上」 31.7%
- 2位 「5年以上10年未満」 17.5%
- 3位 「学校卒業後から今まで」 14.3%



(2)現在、非正規で働いている理由 <N=63> ※複数回答

- 1位 「正社員として働ける会社になかったから (就職活動がうまくいかなかったから)」 60.3%
- 2位 「簡単な仕事で責任も少ないから」 17.5%
- 3位 「自分の都合のよい時間に働けるから」 11.1%



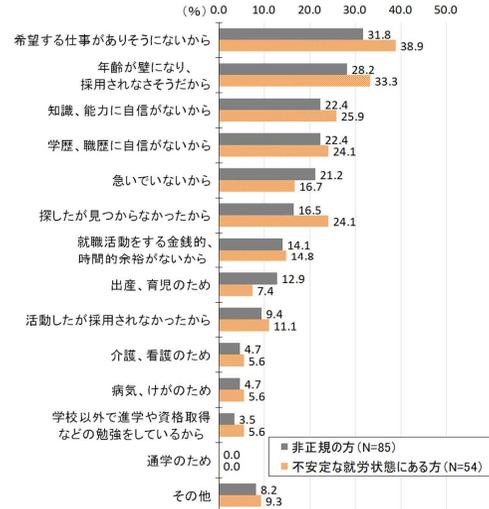
(3)希望する「雇用形態」 <N=63>

- 1位 「正社員(フルタイム)」 84.1%
- 2位 「パート・アルバイト」 6.3%
- 3位 「経営者・自営業主」 4.8%

【参考】非正規全体 <N=223>
 1位 「正社員(フルタイム)」 37.2%
 2位 「パート・アルバイト」 35.4%
 3位 「正社員(短時間)」 7.2%

(4)正社員就職を希望しているが、就職活動をしていない理由 <N=54> ※複数回答

- 1位 「希望する仕事がありそうにないから」 38.9%
- 2位 「年齢が壁になり、採用されなさそうだから」 33.3%
- 3位 「知識、能力に自信がないから」 25.9%



(5-1)希望する「業種」 <N=63> ※複数回答

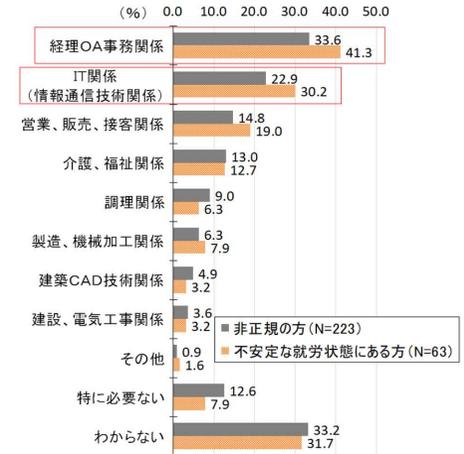
- 1位 「サービス業(他に分類されないもの)」 30.2%
- 2位 「情報通信業」 14.3%
- 3位 「公務」 12.7%
- (「特にこだわりはない」 31.7%)

(5-2)希望する「職種」 <N=63> ※複数回答

- 1位 「事務的の職業」 42.9%
- 2位 「サービスの職業」 9.5%
- 3位 「販売の職業」「管理の職業」 7.9%
- (「特にこだわりはない」 34.9%)

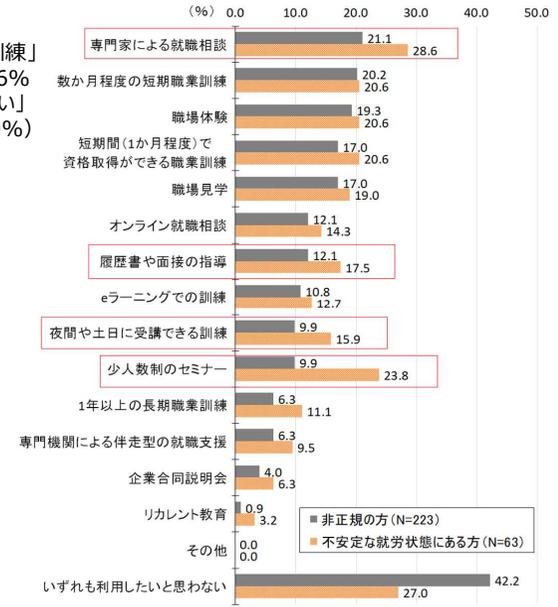
(6)就職や転職をする場合があると良いと思う資格・スキル <N=63> ※複数回答

- 1位 「経理OA事務関係」 41.3%
- 2位 「IT関係(情報通信技術関係)」 30.2%
- 3位 「営業、販売、接客関係」 19.0%
- (「特に必要ない」 7.9%)
- (「わからない」 31.7%)



(7)就職や転職をする場合に利用したい支援メニュー <N=63> ※複数回答

- 1位 「専門家による就職相談」 28.6%
- 2位 「少人数制のセミナー」 23.8%
- 3位 「数か月程度の短期職業訓練」「職場体験」
- 「短期間(1か月程度)で資格取得ができる職業訓練」 20.6%
- (「いずれも利用したいと思わない」 27.0%)



②長期にわたり無業の状態にある方 (N=17人)

③社会参加に向けた支援を必要とする方 (N=50人)

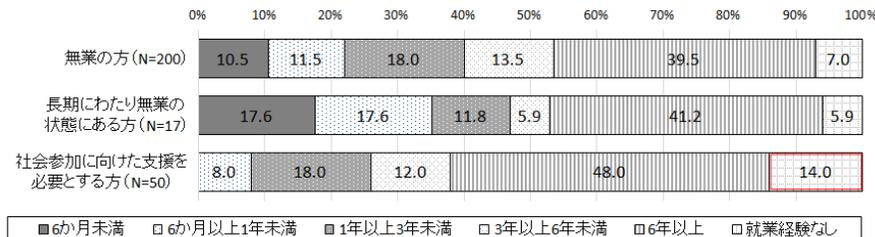
(1)働いていない(働けていない)期間

②長期無業 <N=17>

- 1位 「6年以上」 41.2%
- 2位 「6か月未満」
「6か月以上1年未満」 17.6%
- 3位 「1年以上3年未満」 11.8%

③社会参加 <N=50>

- 1位 「6年以上」 48.0%
- 2位 「1年以上3年未満」 18.0%
- 3位 「就業経験なし」 14.0%



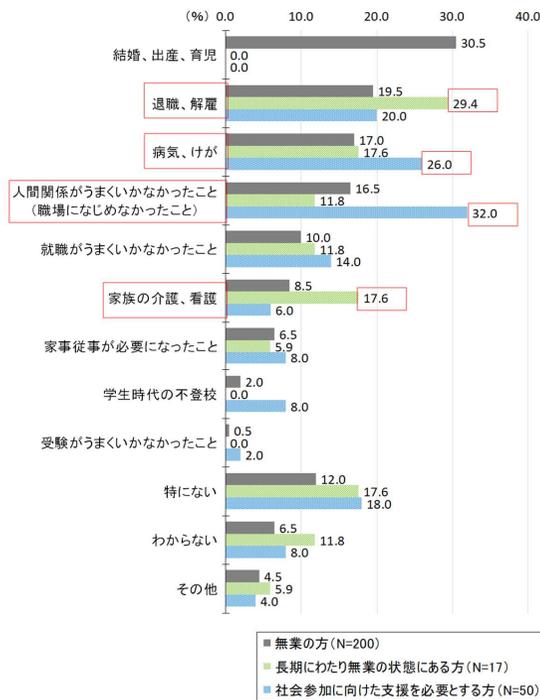
(2)現在の状況(無職)になったきっかけ

②長期無業 <N=17> ※複数回答

- 1位 「退職、解雇」 29.4%
- 2位 「病気、けが」
「家族の介護、看護」
「特にない」 17.6%
- 3位 「人間関係がうまくいかなかったこと
(職場になじめなかったこと)」
「就職がうまくいかなかったこと」
「わからない」 11.8%

③社会参加 <N=50> ※複数回答

- 1位 「人間関係がうまくいかなかったこと
(職場になじめなかったこと)」 32.0%
- 2位 「病気、けが」 26.0%
- 3位 「退職、解雇」 20.0%



(3)現在、困っていること

②長期無業 <N=17> ※複数回答

- 1位 「生活費」「自身の健康状態」「対人関係」 17.6%
- (「特にない」 64.7%)

③社会参加 <N=50> ※複数回答

- 1位 「生活費」 56.0%
- 2位 「自身の健康状態」 38.0%
- 3位 「対人関係」 30.0%
- (「特にない」 30.0%)

(4-1)今後、どのようにしたいか

②長期無業 <N=17> ※複数回答

- 1位 「現状のままでよい」 47.1%
- 2位 「働きたい」 41.2%
- 3位 「体調を整えたい」 29.4%

③社会参加 <N=50> ※複数回答

- 1位 「体調を整えたい」 40.0%
- 2位 「働きたい」 38.0%
- 3位 「現状のままでよい」 32.0%

(4-2)これまでに相談したことがある機関

②長期無業 <N=17> ※複数回答

- 1位 「ハローワーク」 47.1%
- 2位 「病院、診療所」 11.8%
- 3位 「市町村」 5.9%
- (「相談したことはない」 47.1%)

③社会参加 <N=50> ※複数回答

- 1位 「ハローワーク」 36.0%
- 2位 「病院、診療所」 16.0%
- 3位 「ジョブカフェうち」 10.0%
- (「相談したことはない」 60.0%)

(5)就職を希望しているが、就職活動をしていない(できない)理由

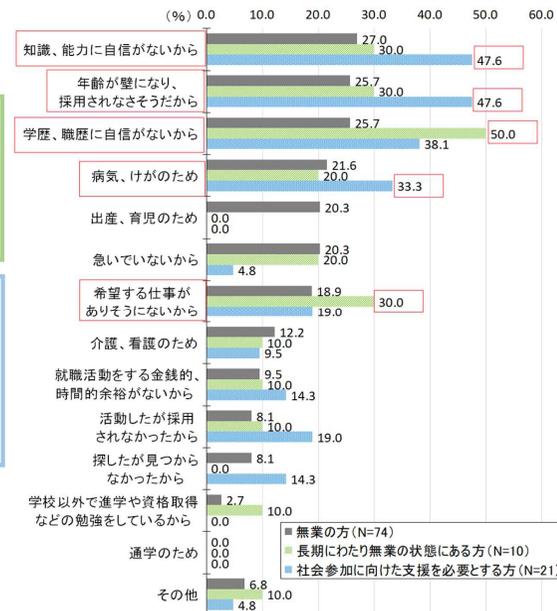
<就職を希望している方のみ>

②長期無業 <N=10> ※複数回答

- 1位 「学歴、職歴に自信がないから」 50.0%
- 2位 「知識、能力に自信がないから」
「年齢が壁になり、採用されなさそうだから」
「希望する仕事がありそうにないから」 30.0%

③社会参加 <N=21> ※複数回答

- 1位 「知識、能力に自信がないから」
「年齢が壁になり、採用されなさそうだから」 47.6%
- 2位 「学歴、職歴に自信がないから」 38.1%
- 3位 「病気、けがのため」 33.3%



② 長期にわたり無業の状態にある方 (N=17人)

③ 社会参加に向けた支援を必要とする方 (N=50人)

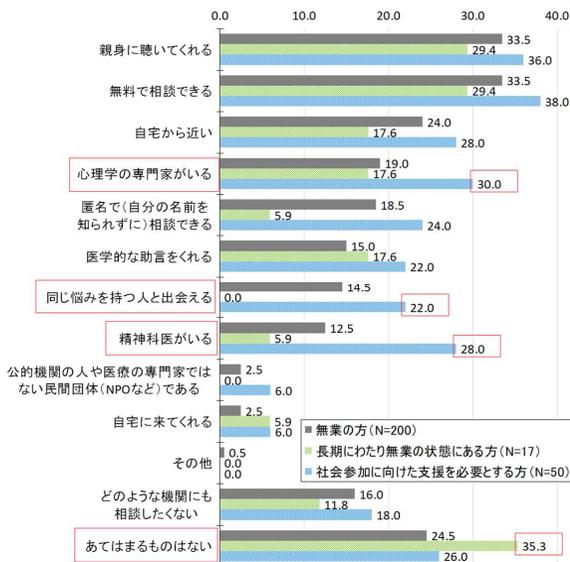
(6)現在の状況について関係機関に相談するとすれば、 どのような機関になら相談したいと思うか

② 長期無業 <N=17> ※複数回答

- 1位 「親身に聴いてくれる」
「無料で相談できる」 29.4%
- 2位 「自宅から近い」
「心理学の専門家がいる」
「医学的な助言をくれる」 17.6%
- (「あてはまるものはない」 35.3%)
(「どのような機関にも相談したくない」 11.8%)

③ 社会参加 <N=50> ※複数回答

- 1位 「無料で相談できる」 38.0%
- 2位 「親身に聴いてくれる」 36.0%
- 3位 「心理学の専門家がいる」 30.0%
- (「あてはまるものはない」 26.0%)
(「どのような機関にも相談したくない」 18.0%)



(7-1)希望する「業種」

<就職を希望している方のみ>

② 長期無業 <N=10> ※複数回答

- 1位 「サービス業(他に分類されないもの)」 20.0%
- 2位 「農林漁業」
「情報通信業」 10.0%
- (「特にこだわりはない」 60.0%)

③ 社会参加 <N=21> ※複数回答

- 1位 「サービス業(他に分類されないもの)」 23.8%
- 2位 「生活関連サービス業、娯楽業」 14.3%
- 3位 「卸売業、小売業」 9.5%
- (「特にこだわりはない」 57.1%)

(7-2)希望する「職種」

<就職を希望している方のみ>

② 長期無業 <N=10> ※複数回答

- 1位 「事務的職業」「サービスの職業」
「生産工程の職業」
「運搬・清掃等の職業」
「建設・採掘の職業」「その他」 10.0%
- (「特にこだわりはない」 50.0%)

③ 社会参加 <N=21> ※複数回答

- 1位 「事務的職業」 28.6%
- 2位 「販売の職業」 23.8%
- 3位 「サービスの職業」
「運搬・清掃等の職業」 14.3%
- (「特にこだわりはない」 33.3%)

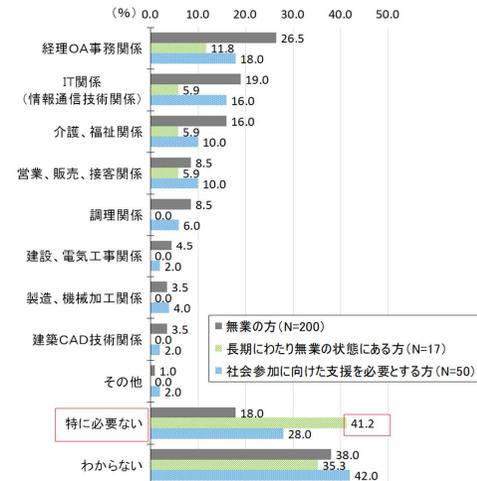
(8)就職や転職をする場合に良いと思う資格・スキル

② 長期無業 <N=17> ※複数回答

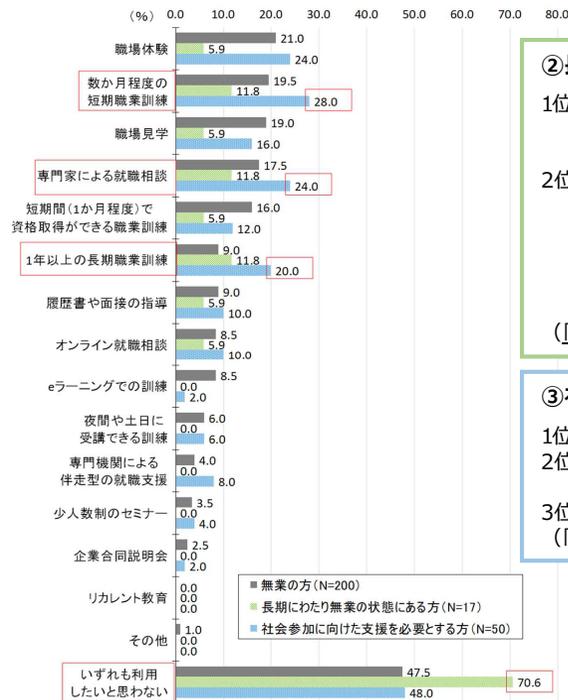
- 1位 「経理OA事務関係」 11.8%
- 2位 「IT関係(情報通信技術関係)」
「介護、福祉関係」
「営業、販売、接客関係」 5.9%
- (「特に必要ない」 41.2%)
(「わからない」 35.3%)

③ 社会参加 <N=50> ※複数回答

- 1位 「経理OA事務関係」 18.0%
- 2位 「IT関係(情報通信技術関係)」 16.0%
- 3位 「介護、福祉関係」
「営業、販売、接客関係」 10.0%
- (「特に必要ない」 28.0%)
(「わからない」 42.0%)



(9)就職や転職をする場合に利用したいメニュー



② 長期無業 <N=17> ※複数回答

- 1位 「数か月程度の短期職業訓練」
「専門家による就職相談」
「1年以上の長期職業訓練」 11.8%
- 2位 「職場体験」
「職場見学」
「短期間(1か月程度)で資格取得ができる職業訓練」
「履歴書や面接の指導」
「オンライン就職相談」 5.9%
- (「いずれも利用したいと思わない」 70.6%)

③ 社会参加 <N=50> ※複数回答

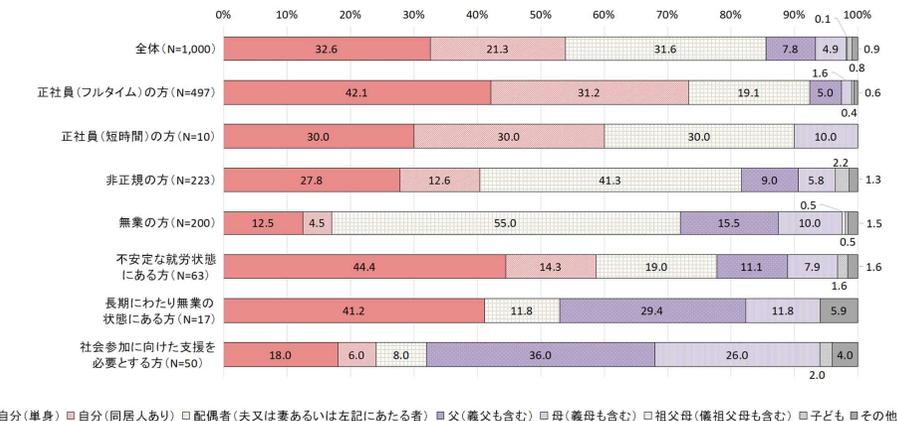
- 1位 「数か月程度の短期職業訓練」 28.0%
- 2位 「職場体験」
「専門家による就職相談」 24.0%
- 3位 「1年以上の長期職業訓練」 20.0%
- (「いずれも利用したいと思わない」 48.0%)

V. 調査結果の概要

全体

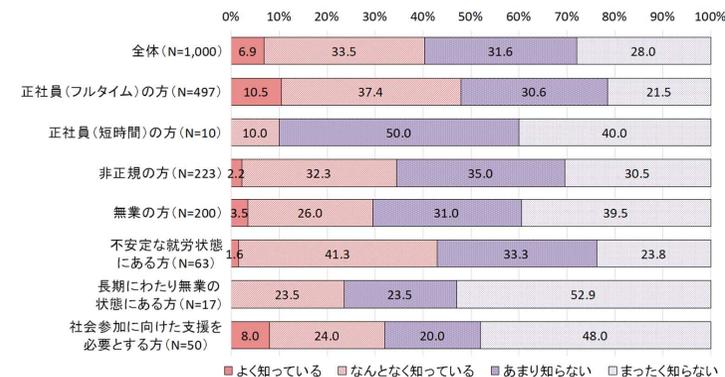
(1) 主たる生計者

- ・正社員(フルタイム)の方は、『自分』と回答した割合が7割超
- ・非正規の方は、『自分』と回答した割合が約4割、配偶者や親などの『他者』が約6割
- ・不安定な就労状態にある方は、『自分』と回答した割合が6割弱
- ・長期にわたり無業の状態にある方は、『自分』または『親』と回答した割合がそれぞれ4割超
- ・社会参加に向けた支援を必要とする方は、『親』と回答した割合が6割超



(2) 国や地方自治体が就職氷河期世代の支援に力を入れていることを知っているか

- ・全体では、「なんとなく知っている」が33.5%で最も高く、『知らない』と回答した割合が約6割
- ・不安定な就労状態にある方は、『知らない』と回答した割合が6割弱
- ・長期にわたり無業の状態にある方は、『知らない』と回答した割合が8割弱
- ・社会参加に向けた支援を必要とする方は、『知らない』と回答した割合が7割弱



VI. まとめ

<実態調査から見えてくること>

① 不安定な就労状態にある方

- 非正規で働いている理由として、正社員として働ける会社があった(就職活動がうまくいかなかった)ことを挙げる方が、非正規全体の約2倍と顕著である。また、学校卒業後から今まで非正規で働き続けている方も一定数いる。(1)(2)
- 正社員就職を希望しているが、希望する仕事がない・年齢が壁になると考えて就職活動をしていない方が多い。(4)
- 就職への支援については、専門家による就職相談、少人数制のセミナー、夜間や土日に受講できる訓練、履歴書・面接の指導の利用ニーズが非正規全体よりも高い。(7)

② 長期にわたり無業の状態にある方

- 退職・解雇、家族の介護・看護をきっかけに、無業の状態となった方が多い。(2)
- 今後について、働きたいと考えている方(41.2%)と現状のままでよいと考えている方(47.1%)がほぼ同程度。(4-1)
- 自分の状況や困っていることについて、これまでに支援機関に相談したことがない方が5割弱(47.1%)。(4-2)
- 学歴・職歴に自信がない又は希望する仕事がないため、就職活動をしていない(できない)方が多い。(5)
- 就職への支援については、専門家による就職相談や職業訓練等に関する利用ニーズは一定あるものの、利用したいと思わない方(70.6%)の割合が高く、ニーズが見えづらい。(9)

③ 社会参加に向けた支援を必要とする方

- 人間関係や病気・けがをきっかけに、働けなくなった方が多くいる一方、そもそも就業の経験がない方もいる。(1)(2)
- 今後について、働きたいと考えている方(38.0%)が一定数いる。(4-1)
- 自分の状況や困っていることについて、これまでに支援機関に相談したことがない方が60.0%。(4-2)
- 知識・能力、学歴・職歴など自分に自信がないため、就職活動をしていない(できない)方が多い。(5)
- 相談機関に対して、精神科医や心理学の専門家などがいることや同じ悩みを持つ人と出会えることを望む方が多い。一方で、どこにも相談したくないという方が一定数いる。(6)
- 就職への支援については、専門家による就職相談や職業訓練に関する利用ニーズが高い。(9)

全体

- 社会参加に向けた支援を必要とする方のうち6割超が、親に生計を支えられている状態にある。(1)
- 国や地方自治体が就職氷河期世代への支援を強化していることについて、認知度が低く、今後より一層の周知・広報が必要。(2)

<今後の方向性・取組>

●「こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」

本調査結果を共有するとともに、各機関における必要な支援施策の検証や検討に活かしていただく。

●長期にわたり無業の状態にある方、社会参加に向けた支援を必要とする方

それぞれの担当課における支援機関の今後の取組につなげるため、本調査結果を提供するとともに、連携を深める。

●不安定な就労状態にある方

本調査結果で、専門相談員(キャリアコンサルタント)による就職相談、少人数制のセミナー、履歴書・面接の指導などの就職支援についてニーズの高さが明らかになり、ジョブカフェこうちで実施している支援の方向性は一致していることから、これまでの取組の継続と、令和2年度から3年間集中的に取り組む「就職氷河期世代サポート事業(相談から定着まで切れ目のない伴走型支援の展開)」の一層の取組を図っていく。

1. 調査目的

本調査は、県内で活動する民生委員・児童委員の方を対象にアンケート調査を実施し、ひきこもりの人の状況を把握し、県及び市町村において施策展開を検討していくための基礎資料とするもの。

2. 調査概要

◆この調査では、義務教育修了後から64歳以下の方で、次に該当する方を対象とした。

様々な要因の結果として社会的参加（義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など）を回避し、原則的には6箇月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態の方（他者と交わらない形での外出をしている場合も含むが、重度の障害、疾病、高齢等で外出できない方は除く。）

◆県内に在籍する民生委員・児童委員の方のご協力のもと、担当地区のひきこもりの人の状況等について、知っている範囲において回答していただいた。

- (1) 調査基準日 令和2年6月1日
- (2) 調査期間 令和2年6月24日～7月15日
- (3) 調査方法 県内の民生委員・児童委員を対象にしたアンケート
- (4) 有効回答率 89.6%（有効回答数1,935件/調査対象数2,159件）

<留意点>

- ・回答の比率は、その設問の回答者数を基数として算出し、少数第2位を四捨五入しているため、百分比の合計が100.0%にならないことがある。
- ・複数回答の設問の場合、回答は選択肢の有効回答数に対しそれぞれの割合を示しており、その比率の合計が100.0%を超える場合がある。

3. 調査結果の概要 ①

(1) - 1 ひきこもりの人数（義務教育終了後～64歳まで）

・県全体のひきこもりの人数：692人

・ひきこもりの出現率：0.19%

※令和2年6月1日時点高知県推計人口の15歳～64歳までの人口369,266人に占める割合

◆他県との比較

他県の結果は以下のとおり。なお、同様の調査を行った7県の人口出現率の平均は0.13%であり、本県は他県とあまり差異のない結果となった。

都道府県名	ひきこもりの人数	出現率
長野県	2,290人（H31.2時点）	0.20%（15歳以上～64歳以下人口あたり）
島根県	1,040人（H25.11時点）	0.15%（全人口あたり）
香川県	726人（H31.1時点）	0.07%（全人口あたり）

◆過去の調査との比較

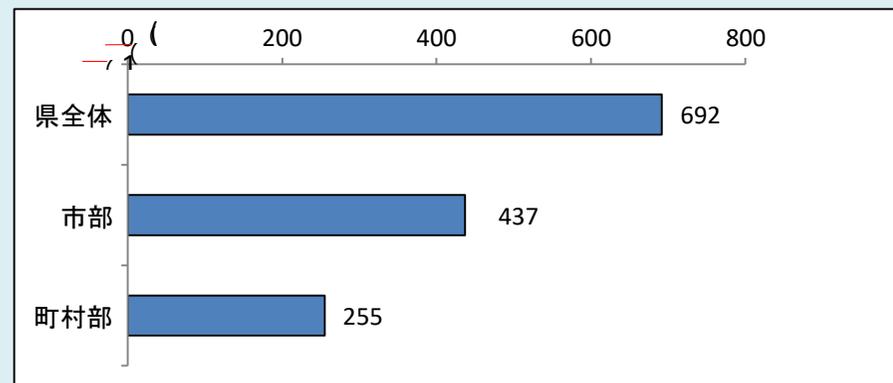
令和元年12月県内市町村への照会では、ひきこもりの人を「把握」及び「ある程度実態を把握」と回答したのは26市町村（435人）。→本調査は、それより257人多い結果となっている。

(1) - 2 市部・町村別ひきこもりの人数

県全体、市部、町村部それぞれのひきこもりの人の人数および人口あたりの出現率（%）は以下のとおり。

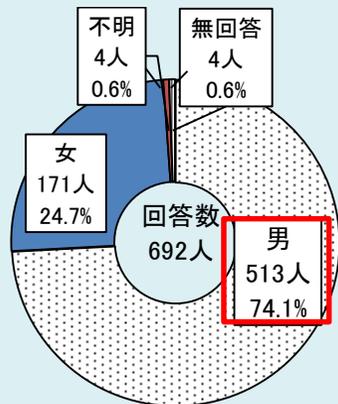
町村部の出現率が0.46%であるのに対し、市部の出現率0.14%であり、都市部ではひきこもりの人の把握が難しいことがうかがえる。

このことから、今回把握できた692人以外にも潜在的なひきこもりの人がいるものと推測される。



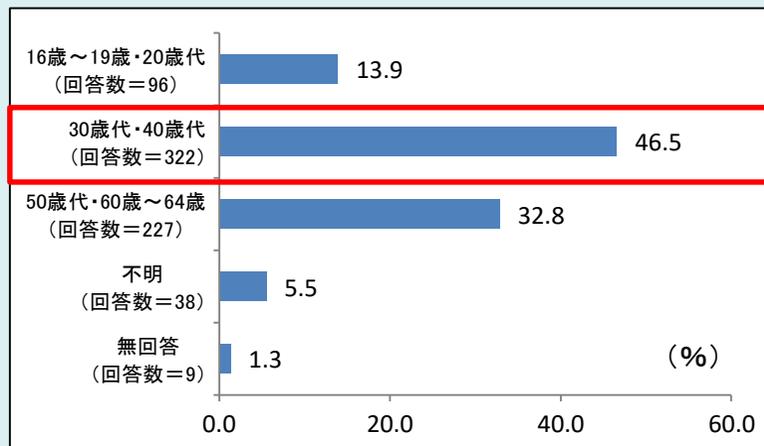
(2) 性別

「男」が74.1%、「女」が24.7%、男女比は概ね3：1となっている。



(3) - 1 年齢

ひきこもりの人の年齢（年代）は、「30歳代・40歳代」が46.5%と最も多く、つづいて「50歳代・60～64歳」が32.8%となっている。※就職氷河期世代（34～49歳）およびその周辺年齢にひきこもりが多く見られる。



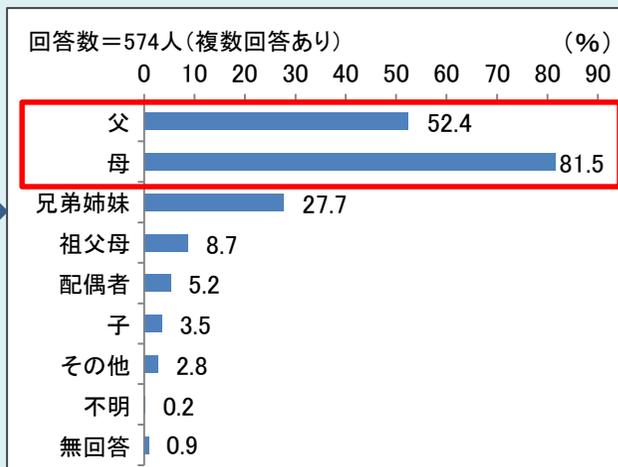
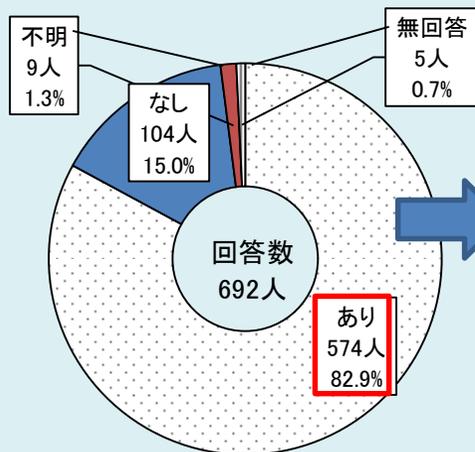
(3) - 2 年齢別人口出現率

年齢別人口に対するひきこもりの人の割合（年齢別人口出現率）を算出した場合、(3)-1の結果と同様に30歳代および40歳代にひきこもりの人が多い結果となった。

年齢区分	年齢別ひきこもりの人数 (人)	高知県年齢別推計人口 (R2.6.1) (人)	人口出現率 (%)
15～19歳	20	30,248	0.07
20歳代	76	49,700	0.15
30歳代	140	65,232	0.21
40歳代	182	92,926	0.20
50歳代	156	84,957	0.18
60～64歳	71	46,203	0.15

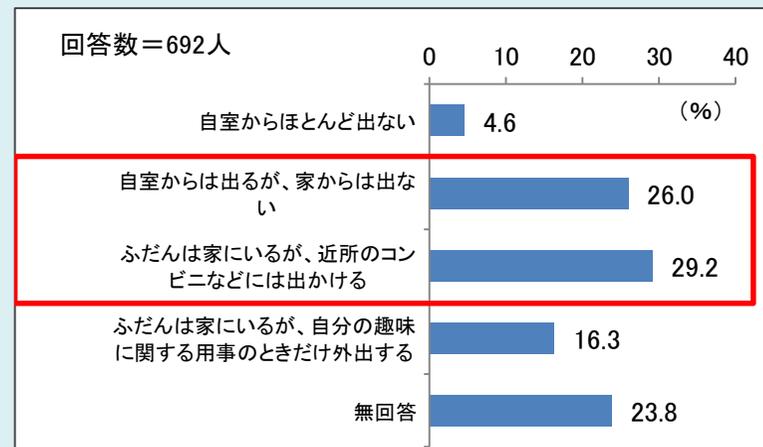
(4) 同居者の有無

同居者の有無については、「あり」が82.9%、「なし」が15.0%となっており、同居者が居る割合が8割を超えている。また、同居者の内訳をみると、「母」が81.5%と最も多く、続いて「父」52.4%、「兄弟姉妹」27.7%となっている。



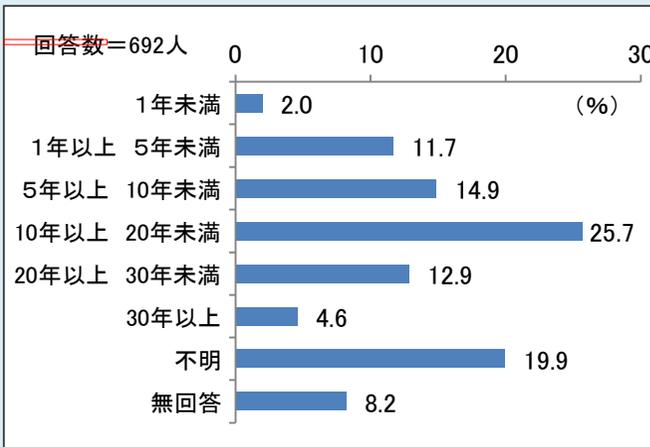
(5) ひきこもりの人の現在の状況

ひきこもりの人の現状は、「ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」が最も多く、次に「自室からは出るが、家からは出ない」が続いている。一方、「自室からほとんど出ない」との回答は4.6%とわずかであった。



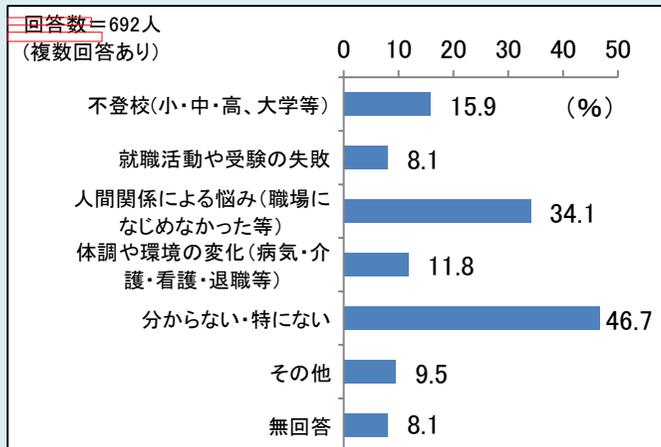
(6) ひきこもり期間

ひきこもっている期間は、「10年以上 20年未満」が25.7%と最も多く、以下、「不明」が19.9%、「5年以上 10年未満」が14.9%、「20年以上 30年未満」が12.9%、となっている。



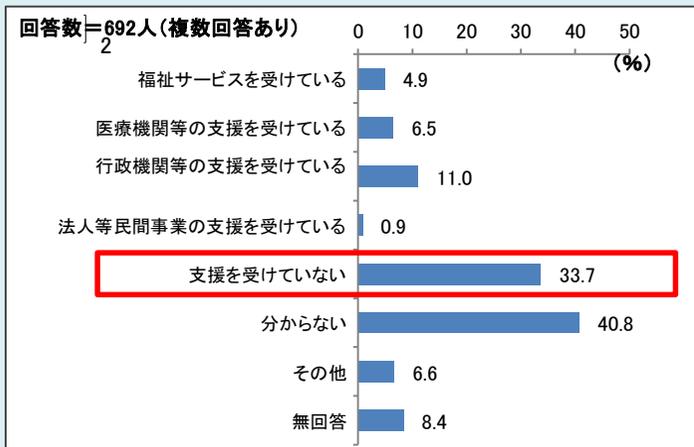
(7) ひきこもりになったきっかけ

ひきこもりになったきっかけとしては、「人間関係による悩み」が34.1%、「不登校」が15.9%であった。



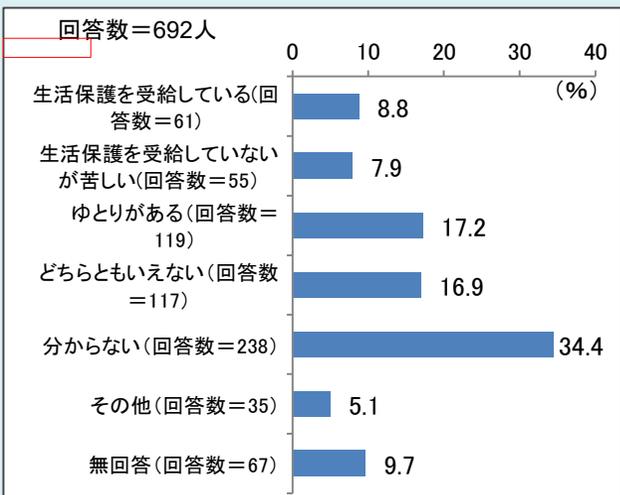
(8) ひきこもりの人の現在の支援状況

現在の支援状況として、「何らかの支援を受けている」のは23.3%、「支援を受けていない」が33.7%となっている。



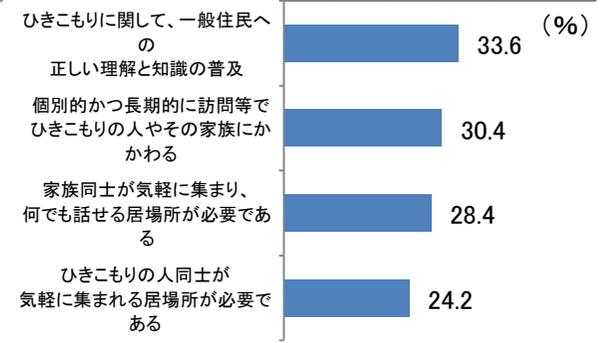
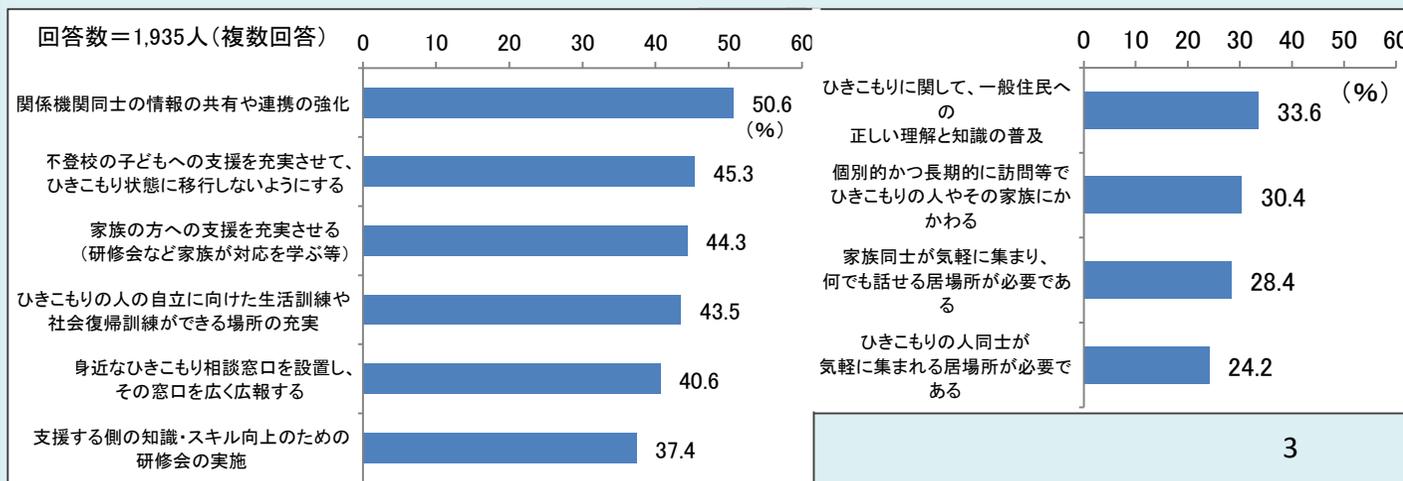
(9) 世帯の暮らしぶり

ひきこもりの人の世帯の暮らしぶりについて、「ゆとりがある」が17.2%、「どちらともいえない」が16.9%となっている。



(10) ひきこもりに関する支援策で必要と思われるもの（民生委員・児童委員が考えるもの）※一部抜粋

必要と思われる支援策としては、「関係機関同士の情報の共有や連携の強化」が最も多く50.6%であった。続いて、「不登校の子どもへの支援を充実させて、ひきこもり状態に移行しないようにする」(45.3%)、「家族の方への支援を充実させる(研修会など家族が対応を学ぶ等)」(44.3%)、「ひきこもりの人の自立に向けた生活訓練や社会復帰訓練ができる場所の充実」(43.5%)、「身近なひきこもり相談窓口を設置し、その窓口を広く広報する」(40.6%)、「支援する側の知識・スキル向上のための研修会の実施」(37.4%)等があがった。



■ひきこもりの人の人数■

- ・本調査で把握できたひきこもりの人の人数は692人であった。
- ・令和元年12月時点で市町村が把握しているひきこもりの人数は、435人であったことから、本調査によりひきこもりの人の把握が一步進んだと言える。一方、回答者である民生委員・児童委員からは各質問で「分からない」「不明」との回答が多く見られ、実態把握の難しさが浮き彫りとなった。また、人口あたりのひきこもりの人の出現率を見ると（P1,(1)-2）、市部と町村部で出現率に差があり、人口の多い都市部ではひきこもりの人の状況は表面化しづらい傾向がある。
- ・ひきこもりの人は自らSOSを出しづらいことや、家族も家庭内で抱え込んでいることも多いと考えられるため、把握されていないひきこもりの人がいるものと推測される。

■ひきこもりの人の傾向■

- ・本調査では、男性が74.1%、年齢層は30・40代が多く、同居者がいる割合が82.9%となった。
- ・他県調査の多くも、本調査に近い結果であり、県内のひきこもりの人に本県特有の傾向は見られず、全国的なひきこもりの人の傾向と同様であると考えられる。
- ・ひきこもりの人の世帯の暮らしぶりについては（P3,(9)）、「ゆとりがある」（17.2%）・「どちらともいえない」（16.9%）が3割を超えており、現時点では生活する上で多少の困りごとがあったとしても差し迫った状況にはないため、ひきこもりの人や家族も相談等の行動に移さず、家庭内で抱え込んでいると思われる。このような「7040問題」や「8050問題」を抱える世帯が潜在化していると考えられる。
- ・現在の支援状況については（P3,(8)）、「何らかの「支援を受けている」のは23.3%。「支援を受けていない」のは33.7%で、「分からない」との回答は40.8%に上ることから、支援につながっていない人はさらに多いと言える。